



Title	「保育コミュニティ」の実践論理：北海道東部のへき地保育所におけるエスノグラフィー [全文の要約]
Author(s)	長津, 詩織
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 乙第7120号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81796
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
File Information	Shiori_Nagatsu_summary.pdf



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要約

学位論文題目

「保育コミュニティ」の実践論理

—北海道東部のへき地保育所におけるエスノグラフィー—

長津 詩織

1. 本研究の課題

本研究の課題は「なぜ保育のありかたが地域に固有であるのか」を明らかにすることである。保育所と地域との関係を再考し、保育所と地域とが重なり合う時空間に生じる「保育コミュニティ」の実相を論じることを試みる。

保育は標準化志向の強い実践領域であるが、近年では保育および子育ての多様性や地域的固有性も注目されている。しかし、保育が地域的固有性を帯びる条件や仕組み、その過程はいまだ十分に論じられていない。その理由は、地域を保育の論理で理解してきたことにあると考えられる。それにより、保育に前向きな効果をもたらす「資源」である地域は研究対象にできても、それ以外の地域を分析することには限界があった。

本研究では、保育所と地域とのあいだに生じうるすれ違いや軋轢、相互交渉も含めた保育研究として展開するために「保育コミュニティ」という概念を設定する。また、保育の論理を共有しない住人を、人的資源としての住人と区別するために、「関与者」と呼ぶ。これらの概念を用い、標準化志向の強い保育研究の領域において、保育の論理と地域の論理が織り合わされる具体的な場に足場を置いた研究の可能性を切り拓くことを目指すものである。

以上の課題を、北海道東部のへき地保育所であるA保育園でのフィールドワークを通して、実証的に検討することを試みた。

2. 各章の要旨

本研究は、序章と終章を含めて8つの章で構成されている。まず第1章では、保育所がいかに地域化された存在であるかについて、戦前から現在に至るまでの保育所と地域に関する研究を参照して明らかにした。その検討により、保育の地域化は二段階ある可能性が導出された。第一段階は地域的条件に規定された地域化であり、標準的な保育との差異は不足として見出される。標準を目指して不足のなかから必要を選択し充足しようとする実践は、第二段階の地域化を引き起こす。必要を満たす実践では住人が関わることもある。住人は基本的に地域の論理をもつ「関与者」として措定されるが、複数の実践報告では、保育所と「関与者」とが実践を共有し、「保育コミュニティ」が生成しうることが確認された。

第2章では、保育の地域化が顕著にみられる例としてへき地保育に着目し、不足が生じる制度的・地域的条件、必要を満たす実践、「関与者」の関わりの実態を、先行研究を用いて検討した。認可外保育施設であるへき地保育にとって、制度の後ろ盾に依らず存立し続けるために、地域と「関与者」の支えが不可欠であったことが明らかになった。

第3章では、A保育園、A地域、X町およびX町の保育の通史を整理し、A保育園がいかなる制度的・地域的条件で存立してきたのかを把握した。

第4章および第5章ではA保育園の日常の保育を詳述した。第4章では少人数異年齢保育の仕組みを論じた。A保育園の最大の不足は園児の少なさである。また、満1歳から受け入れていることも影響して、標準的な保育で求められる発達に合わせた保育と、集団活動の実施を同時に成立させるには工夫が必要な状況にある。これらの必要を満たすA保育園の保育士の方略は、全園児による全員集団を基礎し、3歳という年齢を境界とした二つの集団を形成して、発達段階への配慮をすることであった。基礎が全員集団であるため、二つの集団の境界は可変的で、個々の園児の状況、その日の構成メンバー、活動内容等に合わせて変更でき、より柔軟に個別の配慮をすることも可能になっていた。このような実践は、条件も態も標準とは異なるけれども、保育実践上の必要が充足されているという意味では標準的であるような、A保育園の内部における固有の地域化を生じさせていた。

内部の要素の組み替えでは必要の充足が困難であった場合、次にとられる方法は、外部の要素に手を伸ばすことである。第5章ではその事例として、A保育園の地域との関わりに着目した。なかでも特徴的な活動である世代間交流事業は、行事における人数の充足や異世代との関わり以上に、「子どもの名前を覚えてもらえる」という必要を満たす実践であった。この必要は、移住世帯の割合が増加する地域の乳幼児を、A保育園の園児として育てると同時にA地域の住人としても育てることを意味していた。そのためには、事業の場に保育の論理と地域の論理の両方が存在していなければならない。したがって参加者は、保育の論理を共有するよりも地域の論理をもつ「関与者」として参加することに意義がある。A保育園に固有の必要は「関与者」の存在を通して初めて理解できるものであり、「関与者」を置くことによって、研究上で「保育コミュニティ」が顕在化することが実証された。

第6章では、「関与者」がなぜA保育園に関与し続けるのかについて、地域の論理から再検討した。戦後を通じて働ける人は誰でも働くことが当然であったA地域において、A保育園は女性の就労を保障するばかりでなく、家族の内部では経験が困難であった生活拡充活動をもたらすなど、A地域の家族の必要も担う存在であった。A保育園に関する前向きな経験は、「関与者」が保育の論理を受容する根拠となっていた。

3. 本研究の意義

以上の検討から得られる本研究の意義は二点ある。第一に、保育が地域的固有性を帯びるといふ現象形態を保育の地域化という概念で捉え、その仕組みを構造化し、「保育コミュニティ」と呼べる緩衝地帯を考察する方法を提示したことである。第二に、地域化を規定する「関与者」の存在を分析の俎上に乗せたことである。従来の保育研究では住人も支援者になることが期待されがちであったが、A保育園の事例から得られた知見は、支援者にならないからこそ、「関与者」という役割に意味があることであった。

本研究で提示した「保育コミュニティ」および「関与者」概念をより精緻化し、保育所と地域との関係を問う研究を保育学の一領域として展開することが、今後の課題である。